

市長定例記者会見 ２０１０年５月２５日

- ・ 日 時 平成２２年５月２５日（火）午前１１時００分～
- ・ 場 所 本館３階第１会議室
- ・ 記者数 １５人

議題 「臨時市議会の議案等」について

「平成２１年松山市観光客推定」について

（市長）

まず、本日付けで招集告示を行いました臨時市議会の議案等について、概要を説明させていただきます。去る４月２５日に執行されました市議会議員選挙によって本日から新議員の任期が始まります。これに伴いまして議会の正副議長等を選任しなければならないことから、６月２日水曜日に臨時市議会を開会するため、招集告示を行った次第でございます。

その内容といたしましては、お手元に配布しております資料のとおり、議長および副議長の選挙、常任委員会委員の選任などを予定しております。また、臨時市議会開会に併せ議会選出の監査委員の選任や法改正に伴う松山市市税賦課徴収条例の一部改正の専決処分等の承認のほか、報告１３件を加えた２１件の議案等を提出することといたしております。

次に、平成２１年松山市観光客推定について説明させていただきます。昨年の本市の観光客推定は、前年の５０４万５千人と比べ２０万９千人、前年比４．１％増の５２５万４千人と推定されます。

主な観光施設の入場者数は、道後温泉本館と椿の湯の入浴客数が約１１５万５千人で前年比１．８％増、松山城ロープウェイとリフトの乗客数が約９３万２千人で前年比７．５％増、松山城の天守閣が約３６万１千人で前年比９．８％増、坂の上の雲ミュージアムが約１５万６千人で前年比３７．１％増、子規記念博物館が約１０万５千人で前年比６．６％増、二之丸史跡庭園が約４万４千人で前年比５．３％増、すべて増となっております。

次に、交通機関による入り込み観光客数は、ＪＲ・船舶・航空機・郊外バス・観光貸し切りバスの利用が減少している中、自家用車の利用が約３２５万３千人で前年比１７．８％増と大幅な増加になっております。

次に、外国人観光客数は、約２万８千人で前年比２４．４％減となっております。また、宿泊者数は、道後温泉旅館協同組合が調査した道後温泉地区のホテル・旅館の宿泊者数と本市が把握している市内宿泊施設等の調査結果から推定すると全体で約２２１万８千人、前年比１．９％の増となります。

最後に、観光客の推定消費額については、606億6千万円で前年比3.4%増と推定しております。

去年は、一昨年に米国に端を発した世界的金融危機に加えて、皆さんもご案内のとおり、途中、新型インフルエンザの影響で国内外の旅行を手控えるような状況がございました。こうした中で、本市の観光客は増加しております。その要因といたしましては、年明け早々の1月に観光交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげるために民間企業やさまざまな団体により構成される「交流人口・産業拡大会議」が発足したことや、3月から実施された高速道路料金の新たな割引制度、9月のシルバーウィーク、また11月には待ちに待った待望のスペシャルドラマ「坂の上の雲」が放送されたことに加え、本市が新たに組みこんできた松山旅行の商品化、ドラマゆかりの地との相互連携、修学教育旅行の誘致などをより一層強化・発展させるとともに、平日旅行の誘致など新たなターゲットの発掘策を講じてまいりましたことにより交流人口が拡大され、観光客の誘致が図られたものと考えております。

観光客推定の詳細につきましては、この会見が終わりましたら担当の方からレクチャーさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

(記者)

観光客数は4.1%増ということだが、市長はどのように評価しているのか。

(市長)

金融危機の影響、それから先ほど申し上げた新型インフルエンザの影響がかなり大きかったと思います。他の地方都市の宿泊者数などは軒並み減少しているようですから、外国人の観光客数を除き、そのほかの数字がプラスに出ている状況は大健闘ではないかと思っています。もちろん上を見るときりがありませんが、先ほど申し上げたようなさまざまな要因がこの厳しい状況の中で増加の数字を示すことにつながったのではないかと思います。

(記者)

今回、課題として挙げるのであればどういうところか。

(市長)

高速道路料金千円の影響もあったと思いますが、先ほど数字でお示したように、例えば坂の上の雲ミュージアムでは、大変な増加傾向を示しています。ところが、観光客は来るには来ているのですが日帰りが多いようです。これは経済情勢の影響かもしれませんが、夕方になるとそのまま地元に戻ってしまう状況を一泊していただくようにするには、さらなる知恵を絞る必要があると思います。そうしたことから前月は名古屋へ、先週は大阪に行ってきましたが、東京・名古屋・大阪・福岡の各地域の旅行会社、それから旅客輸送の会社、私自身が足を運び、ただ単にあいさつに行くだけではなく商品企画の交渉も直接行っています。例えば、松山市の観光施設をセットにしていくらでどうでしょうかとか、それから修学教育旅行についてはコース選定や船舶の手配などを提案する中で、それぞれの地域で商品化をし

ていただく交渉をしています。これまで東京などでは、四国旅行のパンフレットはあまり目にする事はなかったのですが、4月の後半ぐらいから旅行会社全体で2千万部以上の松山旅行のパンフレットが一斉に店頭に並ぶようになっています。こうしたことを積み重ねることによって、宿泊客の増加につなげていけたらと考えています。

(記者)

スペシャルドラマの影響もあったというような話だったが、平成22年の展望は。

(市長)

坂の上の雲のまちづくりというのは、もともとドラマを想定して始めたわけではありません。11年前からまちづくりをスタートして、その途中でドラマ化が決定したことは非常に幸運だったと思っています。しかもその放送期間が3年間にまたがるので、どのように活用していくのかというチャンスも頂いています。通常の大河ドラマでは放送期間が1年間のため、舞台となる地域どこでもそうなのですが、その年に大きく伸びてその後一気に落ちる傾向を示しているようです。恐らく『坂の上の雲』は急激な伸びはありませんが、緩やかなカーブを描いて伸びていく可能性があると思います。ですから3年間という月日の中、そこにもっていくために、先ほど申し上げた旅行商品の企画、あるいはコース設定とか、松山を十分に味わっていただけるような観光地での受け入れ態勢の構築というものが非常に重要になってくると思います。それから先ほどの旅行会社も含めた顧客へのメッセージ、これが相乗効果を発揮することによって、徐々にまた増えていくという可能性は十分あると思っていますから、ひたすらそれを追い求めていきたいと思っています。受け入れ態勢というのは非常に大事で、しまなみ海道が開通したときに大勢の観光客が一気に押し寄せて来たのですが、当時は受け入れ態勢が十分出来ていなかったこともあって、来られた方は不平不満を抱くケースが非常に多発しました。すると何が起ったかということ、その方々がそれぞれの地域に帰ったときに「あそこでこんな目に遭った」「こんなサービスだった」と悪いイメージで宣伝されてしまいます。そうするとそこへ行くのは敬遠しようという空気が各地で生まれ、それが次の年にもろに影響が出たようないきさつがありましたので、それを逆手に取りますと非常に良い印象を持ていただいたら、逆に良いイメージの宣伝をしていただけるわけです。「あそこは良いよ」「行ってみたら良いよ」といった声を拡大するためにも、私もタクシー協会あるいは観光業界あるいは企業等の方々に前に講演をしたり、とにかく観光関連業界の皆さんと一緒に一過性に終わらせないために協力しあおうという空気をつくってきつつもります。もちろんパーフェクトではありませんが、しまなみ海道が開通したときとはまったく違う環境が整いつつありますので、大いに期待をしたいと思っています。

(記者)

外国からの観光客が24%、25%近く減っているが、これについてはどう思うか。

(市長)

特にソウル便の影響が大きかったのですが、韓国は新型インフルエンザに対しては日本以

上に神経質なまでの対応を取っていきまして、例えば韓国・平沢市との友好都市提携5周年も計画していましたが、その影響で延期になりました。理由を確認すると、海外の自治体との交流を実施した結果、新型インフルエンザが地域で拡大した場合、すべて自治体の長の責任となるという国からの通達があるそうです。そうすると皆さん萎縮して、国から通達が来ているので延期させてほしいということになりました。それから、韓国からの来客数は通貨の為替レートによって増減するという特徴がありまして、円高のときは減り、ウォン高になると増加するという傾向を過去にも示していますので、その影響もあったのではないかと思います。

（記者）

外国からの観光客は、今後重視していくのか。

（市長）

そのために今、台湾・台北市とのチャーター便の就航について、いろいろ交渉をしているところです。台湾の方々は統計的な数字で見ると比較的為替レートに左右されることなく、安定的に来ていただけるようで、さらにこれも統計的なことですが一人当たりの顧客単価が高いのも魅力です。

（記者）

自家用車の利用による観光客が増えているということは、多くは近県の人だと思う。高速道路料金の値下げはいつまで続くのかも分からないため、首都圏など遠くから来る人がお金を落としてくれるのではないかと思います。そういうところはどこを考えていくのか。

（市長）

私どもが直接お客さんを確保するわけではないので、プロフェッショナルである旅行会社や旅客輸送の会社などにこの1年間ずっとトップセールスが続けてきました。その結果、今では旅行商品が店頭に並び始めています。それともう一つは、横須賀市を皮切りに『坂の上の雲』に関連する地域との交流、これからはドラマのロケ地等もターゲットに入ってきますから、ご指摘のような優良マーケットの絞込みを行う中で、個別の関係をつくっていくのも一つの手段だと思っています。

（記者）

先日、道後温泉旅館協同組合の総会で第三の外湯の整備を市に提案するという話があったが、その点はどう思うか。

（市長）

これはまだ構想の段階だと思います。いずれにしても道後温泉本館を、今後もまちの財産として維持していくためには、どこかのタイミングで修復工事をしなければなりません。しかし本館は国の重要文化財のため、文化庁の監督の下、専門家の手によって工事をしなければ

ばならないという縛りがあります。ですから十分な調査と検討を積み重ねてきた結果、工事期間は最低でも１１年かかると報告されています。

（記者）

その間、全然入れないのか。

（市長）

工事は部分的な工法を採りますので、全然入れないわけではありませんが、例えば神の湯階下は当面の間すべて駄目というのは想定されます。１１年という月日は極めて重大な期間でありまして、当然のことながらわがまちの最大の魅力として、今までご愛顧いただいていた道後温泉が、この期間入れないというのは観光地としてマイナスのメッセージになります。これをカバーするためには、いろいろ知恵を働かさなければなりません。例えば、工事している姿をお見せすることによって魅力が出せないかなど、そのようなことも検討課題ですし、それから本館に入れないのであれば、代わりうる施設が必要ではないかという意見は今までもありました。問題なのはその工事開始時期です。非常に厳しいと思いますが、『坂の上の雲』の放送はあと２年続きますから、この期間は工期から外した方が良いでしょう。ドラマ放送終了後、いつかは工事をしなければならないので、そのタイミングは関係者で決めていただかないといけない。というのは、特に旅館等々に大変な影響が出てきます。従業員さんの雇用の問題、営業方針の問題など万全な準備をした上で工事のスイッチを入れないと混乱して、会社経営にも大きな打撃を与えることになりかねません。工事をしなければならないことは分かっていますから、とにかくいつから工事をするかというのを、まずは地元で決めてくださいという投げ掛けはしてきました。その中で、地元の方から第三の外湯というアイデアというのが浮上してきているのだと思いますが、まだ正式ではありません。第三の外湯がどういう場所に、どれだけの規模で、どのようなものを、かつ運営形態をどうするのかなど積み上げなければならない議論はたくさんありますので、今すぐに「はいそうですか」という話ではないと思います。

（記者）

１１年間かかる工事に期限はあるのか。

（市長）

当面はまだ大丈夫と言われているのですが、いつまでにという限定した期日は示されていません。今後百年、道後温泉本館を残すためには、いずれ工事をやらなければならないという報告が上がってきています。

（記者）

コースの選定を含め、周辺の東温市とか砥部町とかとの観光面での連携はあるのか。

（市長）

１１年前、私が就任した時になるのですが、愛媛県全域の広域観光会議のような組織があ

りました。この会議では年に1回総会が開かれて、各地域の観光パンフレットを持ち寄ったものをベースにして一冊のゴージャスな全県版の観光案内ガイドブックを作るという、それ以上でも、それ以下でもない活動でした。これでは意味がないということで松山市は脱会させていただき、その後解散したといういきさつがまずありました。かといって、広域観光は非常に大事だと思いましたので、手挙げ方式を提案しました。松山市も広域でやりたいので、あれもこれもと各市町村が持ち寄ったら、何を訴えたいのか分からなくなり、こちらのメッセージが伝わらないので、これを徹底的に訴えたいというような気持ち、松山市でしたら『坂の上の雲』ですという方式で、きちんと会費も議会の議決を得てお金を出す、会費は定額分と人口比率で出すということも踏まえて広域観光をやってみませんかという呼び掛けをしました。そのとき手を挙げられたのが砥部焼きで勝負をしたい砥部町、もう一つが坊っちゃん劇場でいきたい東温市、この二つの自治体だけでした。とりあえず今は、三つの自治体で広域観光連携推進協議会をつくって共同の売り込みや共同のパンフレットの作成、あるいは共同のホームページ等々を展開しているさなかです。この協議会の扉はいつも開いていますから、同じような趣旨でリンクしようという自治体が広がっていけばいいなと思っています。今そういう意味ではしまなみ海道との連携を模索するということで、今治市長さんからそのような可能性の提案を頂いていますし、それから西条市さんから、例えば修学教育旅行で産業教育、あちらはルネサス・エレクトロニクス株式会社や今治造船株式会社の大きな工場などがありますから、そこに教育プログラムをリンクさせる修学教育旅行プランなどが出来ればいいなと期待をしています。

（記者）

今日から市議議員の任期が始まったが、改選後の市議会に期待することはあるか。

（市長）

地方分権というものが、都道府県や市町村の理事者サイドで声高に叫ばれて、各党のマニフェストにも書き込まれている段階を迎えていますので、これは確実に進んでいくと思います。それは取りも直さず、権限と財源の移譲というものが伴いますから、各自治体の責任もさらに重くなります。そして自立心というものを高めていかなければならない時代になってくると思います。そのために、われわれとしてはメニュー選択型の行政から政策立案型の行政に脱皮をしよう、あるいは職員の意識改革をしようといろいろなことにチャレンジしてきました。そこでチェック機関たる地方議会も、これだけ分権社会という大きな変遷を迎えていますので、これまでも公に呼び掛けてきました。議会はどうあるべきなのか、あるいは、そもそも地方議員さんの立ち位置というものは、いったい地方分権社会の中においてどうあるべきなのか。やはり一人一人が考える時期が来ているのではないかなと思っていますので、そのような議論が議会改革へとつながっていけばと思っています。ただ単にポストをめぐった数の奪い合いとかではなくて、本当に松山市のために何をすべきなのだろうと、特に地方分権社会の中において、そのような議論がたくさん起これば松山のためにもなるのではないかと期待しています。

（記者）

観光推定消費額の606億6千万円は過去最高か。

（市長）

過去最高は、しまなみ海道が開通した年だったと思います。

（記者）

道後温泉の宿泊客数は松山市の観光のコアな部分だと思うが、そこが減っているということについてどう思うか。

（市長）

これについては、いろいろな分析の仕方ができると思います。まず一つの要因としては、先ほど申し上げた経済情勢、あるいは高速道路料金制度による日帰り客の増加というパターンが顕著に表れているというのが一つ。もう一つは、旅行でも道後地区にある旅館やホテルに泊まらずに市内のホテルに泊まって、夜は街中で食事をする観光パターンも増えています。ですから、そういうところの影響がこの数字につながっている可能性はあるので、これはわれわれだけがとやかく言う話ではありません。やはり、時代のニーズを見極めた上で道後の旅館やホテルの魅力というものを料金体系の問題も含めて、どういう形で伝えていくのかということを考えていくことが関係者の方にも求められていると思います。

（記者）

おととい橋下大阪府知事が松山市に来て、「地域政党のゴールというのは、二院制においては参議院選挙で国政に影響力を持つことだ。あとは都道府県市町村の首長が参議院議員になることが望ましい」という趣旨の発言があったが、市長も同じような考えか。

（市長）

いえ、それは一足飛びの話ではなくて、橋下知事がお話をしたのは、それが究極の理想形なのではないでしょうかということ、これについてはいろいろな議論をしたらいいと思います。私は地方議会の議院内閣制というのは、一考の価値があると思っています。ただしそのためには、やはり議会改革というのが大前提になります。ただ単に言いっ放しでは済まなくなるということですから、そのためにも議会の皆さんが自分たちの立ち位置や役割について議論をした上でやらないと、絵に描いたもちになってしまうと思います。

欧米などでは、すでに議院内閣制型があります。議員もいますが、市長が議長を務めて議論して、そこで決まったことについては議員も一丸となって市民を説得する、一緒になって行政を推進する。ドイツでもそういう地方議会構成になっているので、非常に一考の価値があると個人的には思います。というのは、例えばこのようなことがありました。路面電車を延伸させるために、どうしても投資が必要ですから収入を確保しなければいけない。そこで議会にもいろいろな意見があって、最終的に何をしたらかという税金を上げたそうです。でもそれは当然のことながら、この鉄道網を整備するために市民の皆さんに税金を上げますと

いう議論も、賛否両論ある中で最終的に合意されたのです。そして、「そのあと、もめなかったのですか」と聞いたら、逆に「どうしてですか」と言われました。私が「いや議会の皆さんは、何ていうか、決めても、一緒になって行動することはないでしょう」と申し上げると、「いや、そんなことはないですよ。決まったことについては、議員が市民の中に入っていった説得をする役割を担っています」と。日本では考えられないことで、議院内閣制的な議会、組織、システムからはそういうことも生まれてくるのかと思いました。これについては、どちらがいいかわかりませんが、一つのパターンとして十分に検討に値するのかなと思います。

それから国政については今、大阪維新の会は今度の参議院選挙には関わらないと明言しています。ただし、先ほど申し上げたように地方議員の立ち位置が、仮に地域対地域、政策中心、国政自由というような意識になっていった場合は、当然、地方と国のぶつかり合いが始まるわけです。橋下知事の言葉を借りれば、権限・財源の取り合いも含め、そういう交渉が頻繁に起こるようになるのです。そうすると当然国政に対して、どのような発信をするのかということになると、選挙ということも将来的には出てくるのかと思います。でも、まだそこまで全然進展していないですから、すぐにどうのこうのという話ではないと思います。

（記者）

議院内閣制というのは、議会から市長を選出することか。

（市長）

例えばです。そこまで一足飛びにはいかないですから、議会の中から副市長や部長などの理事者を選任するような法改正を総務省で検討されています。

（記者）

そうすると、数の対立の構造が地方にも波及するのか。

（市長）

現在はポストをめぐっての対立構造ですが、議院内閣制の場合は政策をめぐっての対立構造になると思いますので、ある意味では健康的な対立構造になるのではないかと思います。

（記者）

地方議会が役割を果たしていない理由だが、その原因として議員の資質の問題、制度とか風習の問題があるが、どこに原因があると思うか。

（市長）

それは何とも言えません。ただ一つの切り口として、風習というのはあるかもしれませんが。これについて以前にも申し上げましたが、昨年私どもが首長連合で行動を起こしたとき、分からなかったことがあります。地方分権政策が各党のマニフェストに当初段階でまったく書かれていない、いったい何だろう、このチャンスを逃したらもう何も出来ないのではない

かということを受けて、誰かがリスクを負わなかったら声に迫力が出ないので、首長連合で行動を起こしたのです。でも、どの政党がという意識はまったくないわけです。松山市あるいは大阪府あるいは横浜市あるいは東京都あるいは神奈川県、みんなそれぞれの地域が大事で、それをトータルしていくと地方という立場になりますから、地方にとって良かれ、わがまちにとって良かれというのがベースになって起こった行動です。でも、その意見を、意見ならしめるためには、点数評価とか、やはり合口を突きつけないと要望書で終わってしまいます。「はい、聞いときます」で終わりです。でも、「点数を付けます」と言った段階で、「これは」ということになって、その後、全国知事会や指定都市市長会も同じような行動をとり始めました。そのことによって各党が面白いように地方分権政策をマニフェストに書き込み始めました。それはそれで役割はあったわけです。その終わった後に、当然、点数を付けると低い点数の方からは「勝手なことして許さん」などという声が聞こえてくる。それは覚悟していたので、国からなら全然いいのですが、どうして地方議員からそういう声が上がってくるのかが不思議でした。なぜかというと、「地域のために、松山のためにしていることが、どうしていけないことなのですか」と、そういう話をしたこともあります。すると、「いや、それは分かっているけどメンツがある」と言うので、二大政党に所属されている地方議員の方々は、地域よりも所属政党の問題を優先させているのではないかと、これでは地方分権政策が進まないのではないかとという疑問が、私には湧いてきました。橋下知事が議会も地方議員も政党も地方分権が必要ではないかと申し上げたのは、そういう言葉で集約されたのですが、そこから生まれてきたのが、どの政党に所属されていてもそれは自由ですが、地域を大事に考えて、国政は自由ということが、これからの地方議会の分権社会における地方議員さんのあるべき姿なのではないだろうかという発言につながっていきます。もっと言えば、市町村というのは、まちづくりをめぐる賛否はいつもあります。でも、それは個々の課題についての賛否であって、政権選択をめぐる対立する二大政党の対立構造とはまったく別次元なのです。その対立構造をそのまま地方に持ち込まれたら、まちづくりに支障を来すわけです。個々の事業での賛否はあります。自民党支持者、民主党支持者、公明党支持者、共産党支持者など、支持者はそれぞれおられますが、事業やまちづくりなどについて、賛成か反対かを問いながらいろいろな議論をしていくわけですから、政権選択の対立構造を常に持ち込まれたら、地方が取り組むまちづくりは本当にたまったものではないと思います。だからそういうところの考え方というのは、変わっていく必要が議会にもあるのではないかと、私は考えています。ということは、風習なのか、制度なのかどうか分かりませんが、そのあたりにも一つ原因があるのではないかと思います。